２０２５年１１月６日
イ オ ン 株 式 会 社

“南海トラフ巨大地震を基本想定とした広域複合災害”を想定 １１月６日、２０２６年度下期グループ総合防災訓練を イオンタワー防災対策会議室を総合対策本部として実施

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」を基本理念とし、地震や台風、異常気象による集中豪雨などの自然災害が発生した際、地域のライフラインとなるため、日々防災対策を進化させています。

２０２６年度「上期グループ総合防災訓練」では、都心南部を震源とするＭ７．５、最大震度７の首都圏直下地震が発生し、建物の倒壊・焼失による多数の死者・負傷者に加え、液状化や交通網の寸断、電気・水道の停止など、被害が拡大、発災 24 時間後には通信の約 50%が遮断される想定で訓練を実施しました。発災直後から数時間は、揺れや液状化に伴う建物被害、負傷者対応について、同時多発する事象を踏まえて優先順位を付けて実施しました。発災３時間以降は、広範囲での火災発生・延焼と交通障害を想定し、情報収集、避難誘導、関係機関との連携を確認しました。訓練を通じて、時間の経過とともにリスクが変化する中でも、判断基準と連携手順を統一して対応することの重要性を再確認しました。

２０２６年１１月６日に実施した今回の訓練では、南海トラフ巨大地震を基本想定とし、津波、停電、通信障害、物流停滞などが広域で同時に発生する状況を設定しました。
訓練では、「守る対象は店舗ではなく、人と地域である」との考え方に基づき、お客さまと従業員の安全確保を最優先に、避難誘導、安否確認、対策本部の立ち上げ、情報の集約と意思決定、現場への指示、事業継続までを一連の流れとして検証しました。
また、グループが平時から整備している災害対応拠点と各社・店舗との連携を可視化し、現場情報を迅速な経営判断と具体的な行動につなげられるかを確認しました。

◆２０２６年度下期グループ総合防災訓練のポイント◆

- ◆ **安否確認の優先対応**
  負傷者や救助が必要な方、避難できていない方など、人命に関わる情報の優先確認
- ◆ **避難継続時の対応**
  安全が確認できるまで避難を解除せず、待機場所での点呼と状況確認を継続
- ◆ **施設・設備の安全確認**
  建物や設備、避難経路について、確認する人・範囲・方法を明確にして安全を確認
- ◆ **安全確認前の再入館防止**
  私物や商品の回収を目的とした再入館を控え、危険がある場合は専門機関と連携
- ◆ **再入館判断の明確化**
  再入館を認める際の責任者、対象区域、判断理由、使用条件などの明確化と記録
- ◆ **営業再開に向けた確認**
  施設の安全や人員、ライフライン、商品、決済、物流、避難体制を踏まえて再開を判断

イオンは、「グループ総合防災訓練」を定期的に実施し、被災状況などの情報を集約する訓練だけなく、店舗・事業所においては発災直後３０分間のお客さま・従業員の行動計画を策定し、計画通りに対応ができるかを検証するなど、実践的な訓練を推進しています。今後も、現場の事業継続能力を向上させることで、お客さまや従業員をリスクから守るとともに、地域のお客さまの暮らしを支えるライフラインとしての社会的責任を果たしてまいります。
イオンの防災